

公益財団法人 琵琶湖・淀川水質保全機構
平成30年度 第4回 評議員会議事録

- 1 開催の日時 平成31年3月1日(金) 14時
- 2 開催の場所 大阪府立男女共同参画・青少年センター 4階中会議室2
大阪府中央区大手前1-3-49
- 3 評議員総数 9名
- 4 出席評議員数 7名
出席評議員 神 田 彰
出席評議員 小 宅 誠 司
出席評議員 児 玉 成 二
出席評議員 阪 口 博
出席評議員 霜 上 民 生
出席評議員 谷 本 光 司
出席評議員 松 本 要 一
- 5 出席理事長 石 河 康 久
出席理事 津 野 洋
出席理事 小 谷 洋 志
- 6 出席監事 佐々木 泰 裕
出席監事 武 田 康 孝
- 7 議事の経過の要領及びその結果

(1) 開 会

定刻に至り、事務局長の小谷洋志氏が開会を宣し、本日の平成30年度第4回評議員会は、定足数を満たしたので有効に成立した旨を告げた後、引き続き、石河理事長及び来賓から挨拶があった。

(2) 議長選出

定款第18条の規定により、評議員小宅誠司氏が議長に就任し、議案の審議に入った。

(3) 議事録署名人選出

定款第20条第2項の規定により、議事録署名人に霜上民生評議員および松本要一評議員が選出された。

(4) 議 事

第1号議案 平成30年度収支予算書（補正）の承認の件

議長が、小谷事務局長に「平成30年度収支予算書（補正）の承認の件」について説明させ、小谷事務局長が、定款第7条第1項の規定により、平成30年度収支予算書（補正）を資料1のとおりとしたい旨を説明した後、議長がこれを議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認された。

第2号議案 平成31年度事業計画書の承認の件

第3号議案 平成31年度収支予算書・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認の件

議長が、小谷事務局長に「平成31年度事業計画書の承認の件」及び「平成31年度収支予算書・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認の件」について一括説明させ、小谷事務局長が、定款第7条第1項の規定により、平成31年度事業計画書を資料2のとおりとし、また、平成31年度収支予算書・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類を資料3のとおりとしたい旨を説明した後、議長がこれを議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認された。

(5) 報告事項

小谷事務局長から、資料4のとおり平成31～32年度の学術委員について、資料5のとおり有価証券の売買について報告した。

(6) 閉 会

以上をもって、公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構平成30年度第4回評議員会の議案全部の審議を終了したので、小谷事務局長が午後2時45分閉会を宣言した。

以上の決議を明確にするために、小谷洋志常務理事が議事録を作成し、議長および議事録署名人が次に記名押印する。

平成31年3月1日

議 長

議事録署名人

議事録署名人

第1号議案

平成30年度収支予算書（補正）の承認の件

収支予算書（補正）

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：円）

科目	公益目的事業会計 公1	法人会計	内部取引控除	現計予算額	補正額	補正後予算額
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	27,664,000	11,856,000		39,520,000	△ 5,172,000	34,348,000
基本財産受取利息	(27,664,000)	(11,856,000)		(39,520,000)	△ 5,172,000	(34,348,000)
特定資産運用益	9,000	0		9,000	0	9,000
特定資産受取利息	(9,000)	(0)		(9,000)	(0)	(9,000)
受取会費	600,000	0		600,000	△ 200,000	400,000
賛助会員受取会費	(600,000)	(0)		(600,000)	△ 200,000	(400,000)
寄付金収入	0	0		0	2,359,000	2,359,000
受取寄付金収入	(0)	(0)		(0)	(2,359,000)	(2,359,000)
雑収益	0	0		0	0	0
受取利息		(0)		(0)	(0)	(0)
雑収益	(0)	(0)		0	0	(0)
経常収益計	28,273,000	11,856,000		40,129,000	△ 3,013,000	37,116,000
(2) 経常費用						
事業費						
役員報酬	2,980,000			2,980,000	0	2,980,000
給料手当	16,290,000			16,290,000	△ 821,000	15,469,000
法定福利費	3,463,000			3,463,000	△ 137,000	3,326,000
福利厚生費	15,000			15,000	16,000	31,000
会議費	13,000			13,000	△ 5,000	8,000
旅費交通費	757,000			757,000	△ 397,000	360,000
通信運搬費	753,000			753,000	△ 44,000	709,000
消耗品費	371,000			371,000	△ 79,000	292,000
印刷製本費	690,000			690,000	△ 411,000	279,000
光熱水料費	350,000			350,000	14,000	364,000
賃借料	3,793,000			3,793,000	△ 111,000	3,682,000
保険料	3,000			3,000	△ 1,000	2,000
諸謝金	550,000			550,000	△ 106,000	444,000
租税公課	3,000			3,000	0	3,000
支払負担金	6,240,000			6,240,000	△ 4,902,000	1,338,000
支払助成金	0			0	4,200,000	4,200,000
委託費	6,449,000			6,449,000	193,000	6,642,000
新聞図書費	208,000			208,000	△ 134,000	74,000
調査関連費	140,000			140,000	△ 28,000	112,000
支払手数料	31,000			31,000	△ 29,000	2,000
雑費	11,000			11,000	0	11,000
減価償却費	919,000			919,000	△ 1,000	918,000
退職給付費用	1,255,000			1,255,000	0	1,255,000
管理費						
役員報酬		4,470,000		4,470,000	0	4,470,000
給料手当		3,960,000		3,960,000	△ 770,000	3,190,000
法定福利費		2,087,000		2,087,000	△ 172,000	1,915,000
福利厚生費		34,000		34,000	△ 16,000	18,000
会議費		20,000		20,000	△ 4,000	16,000
旅費交通費		100,000		100,000	△ 30,000	70,000
通信運搬費		160,000		160,000	△ 34,000	126,000
消耗品費		300,000		300,000	76,000	376,000
印刷製本費		30,000		30,000	△ 30,000	0
光熱水料費		150,000		150,000	6,000	156,000
賃借料		1,770,000		1,770,000	△ 90,000	1,680,000
保険料		55,000		55,000	0	55,000
諸謝金		910,000		910,000	△ 81,000	829,000
租税公課		80,000		80,000	0	80,000
支払負担金		10,000		10,000	7,000	17,000
委託費		740,000		740,000	△ 177,000	563,000
新聞図書費		25,000		25,000	0	25,000
支払手数料		140,000		140,000	△ 3,000	137,000
雑費		5,000		5,000	6,000	11,000
減価償却費		383,000		383,000	△ 2,000	381,000
経常費用計	45,284,000	15,429,000		60,713,000	△ 4,097,000	56,616,000

科 目	公益目的事業会計 公1	法人会計	内部取引控除	現計予算額	補正額	補正後予算額
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 17,011,000	△ 3,573,000		△ 20,584,000	1,084,000	△ 19,500,000
基本財産評価損益等	0	0		0	0	0
特定資産評価損益等	0	0		0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0		0	0	0
評価損益等計	0	0		0	0	0
当期経常増減額	△ 17,011,000	△ 3,573,000		△ 20,584,000	1,084,000	△ 19,500,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
有価証券売却益	0	0		0	15,583,260	15,583,260
経常外収益計	0	0		0	15,583,260	15,583,260
(2) 経常外費用						
固定資産除売却						
固定資産除却損	0	0		0	0	0
経常外費用計	0	0		0	0	0
当期経常外増減額	0	0		0	15,583,260	15,583,260
他会計振替額	0	0		0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 17,011,000	△ 3,573,000		△ 20,584,000	16,667,260	△ 3,916,740
一般正味財産期首残高				127,709,930	636,993	128,346,923
一般正味財産期末残高				107,125,930	17,304,253	124,430,183
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	27,614,300	11,834,700		39,449,000	10,496,800	49,945,800
一般正味財産への振替額	27,664,000	11,856,000		39,520,000	10,411,260	49,931,260
当期指定正味財産増減額	△ 49,700	△ 21,300		△ 71,000	85,540	14,540
指定正味財産期首残高				3,006,958,769	0	3,006,958,769
指定正味財産期末残高				3,006,887,769	85,540	3,006,973,309
Ⅲ 正味財産期末残高				3,114,013,699	17,389,793	3,131,403,492

〔資料 2〕

第 2 号議案

平成 31 年度 事業計画書の承認の件

平成 31 年度事業計画書

(平成 31 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日)

平成 31 年度は、公益財団法人として引き続き法令や定款の順守、透明性の確保(情報開示)を念頭に、自己責任に基づく健全で安定的な経営の維持を目指すことにより、広く公益の実現に貢献し、社会からの期待に相応しい事業運営を進めていく。

事業活動については、引き続き「遊んだり、泳いだりするのに適した河川や湖にする」をキャッチフレーズに、琵琶湖・淀川流域の水質・水環境保全分野における諸課題の解決に向けた調査研究、広報啓発、活動支援事業を実施していく。

1. 水質保全調査研究事業 (自主) (予算額：21,673 千円)

◆ 生活環境保全対策・環境変化への対応・健康リスク問題に関わる調査研究

流域において、公共用水域への流入汚濁負荷の削減等の生活環境の保全や、気候変動による水環境への影響問題、またその監視・管理などに関する調査研究を進めている。これらは、流域が一体となって取り組むことが効果的かつ効率的であり、今後の統合的な流域の水環境管理に向けた水系全体の水環境保全や流域管理の改善を目指している。さらに、関係研究機関や大学等とそれぞれの課題に適した研究アプローチによる連携した調査研究を推進していく。

2. 水質保全啓発事業 (予算額：11,922 千円)

琵琶湖・淀川流域の水質保全を流域住民や行政と共に一体となって推進するための広報・啓発事業として、「流域の水質保全、水環境保全のための情報収集・発信」、「流域住民の水質保全活動の普及啓発・連携支援」を行なう。主な実施項目は下記のとおりである。

◆ 流域の水質保全、水環境保全のための情報収集・発信

流域住民、市民団体、行政、研究・教育機関など幅広い層による流域水質保全、水環境保全の取組みに資することを目的に、流域水環境情報の共有化や利活用を推進する学術的情報ツールとして、あるいは、琵琶湖・淀川を身近に感じ、地域の水環境を流域全体として理解してもらうために川に関わる情報をわかりやすく紹介した冊子の配布等、水質保全、水環境保全のための情報収集・発信に取り組む。

「BYQ 水環境レポート」

琵琶湖・淀川流域における水質保全関係者（行政機関、研究機関、教育機関、企業、流域住民等）の事業・活動の一助になるよう、流域の水質の状況や変遷など、水質に関連したデータや情報を一元的に取りまとめた「BYQ 水環境レポート」を年1回発刊し、水質保全関係者に配布するとともに、機構の Web 上でも公開する。

「水情報冊子－散策ブック」

琵琶湖・淀川流域内の河川に関する幅広い情報を幅広く紹介、広報していくため、冊子の積極的な配布を継続し、流域住民の水環境への関心を高めていく。

「研究成果の発表及び情報収集」

水質浄化研究所における調査研究の成果を国内外の学会等で発表することにより、広く成果の提供と共有を図るとともに情報の収集に努める。

◆ 流域住民の水質保全活動への普及啓発・連携支援

流域住民自らが身近な水辺に親しみ、水質調査等を行うことにより、水環境の望ましいあり方を考えてもらう WAQU2 調査隊や、流域一体となった水質保全活動を推進するために、水環境改善に関わる人たちの情報交換や連携の推進に取り組んでいく。

○主な実施項目

「WAQU2 調査隊による水質調査」

流域住民自らが身近な河川の水質を調べることで水環境への関心を高めていく。調査回数は年1回とし、参加者数と調査地点は平成30年度と同規模を見込む。それぞれの参加者が河川の水質（化学的酸素要求量、アンモニア態窒素、硝酸態窒素、りん酸態りん）を調査し、年度末に調査報告を取りまとめるとともに、「身近な水環境の全国一斉調査（全国水環境マップ実行委員会主催、国土交通省・環境省後援）」と連携する。

「BYスタンプラリーによる啓発」

市民団体が主催する水質保全活動への参加や水関連施設の見学を通して、流域住民が水環境への関心を高めていくことを目的に事業を行う。市民団体が主催するイベントや水環境関連施設の紹介マップを掲載した「かわら版」を年3回発行し、Web上に公開するとともに、市民団体や水環境関連施設等に配布する。また、参加者には参加ルールに従って景品を提供するなど流域住民の水環境保全活動への参加を促していく。

3. 水質保全活動支援事業（予算額：5,809千円）

◆ 水質保全研究助成

琵琶湖・淀川流域が抱える水質・水環境課題の究明、その解決策や管理手法の開発等、持続可能な流域水環境保全に資することを目的に、機構が設定する研究分野・テーマに沿った研究に対して助成を行う（1件80万円）。

【募集研究分野】

(1) 新たな富栄養化の課題・視点や異臭味の発生に関する調査研究

閉鎖性水域（湖沼やダム湖他）の水質課題の解決策に資する研究を対象。

例えば、富栄養化に関する新たな現象・課題・研究の切り口・研究方策、水域生態系での物質循環、適正な富栄養化レベル など。

(2) 安全で安心な水のための健康リスクに関する調査研究

水系病原性微生物、微量有害化学物質等の水環境中での挙動把握、人や水生生物への影響評価、削減・制御技術や施策等に関する研究を対象。

(3) 流域水環境管理のための水質指標に関する調査研究

水質汚濁・汚染に係る指標、気候変動が及ぼす水温・水質影響に係る指標などの開発や評価手法・施策に関する調査研究を対象。

※ 上記の募集分野において、独自研究成果、過去の調査研究や文献のレビュー、体系化、まとめ、法律・制度構築等の社会科学研究も助成範囲に含める。機構の Web ページに掲載しているデータベースの利用も可。

◆ こども水質保全活動助成

琵琶湖・淀川流域で生活する小学生から高校生の子供達の水質保全活動に対して助成を行い、次世代の水質保全活動の担い手の育成を進めていく（1件10万円）。

【助成対象活動】

「水環境について知り、理解する活動」、「水質の保全・改善に関する活動」で、次の視点や内容を満たす活動

- (1) 琵琶湖・淀川流域をフィールドとした体験的な学習活動が含まれること
- (2) 上流・下流のつながりなど広域的な視点があること
- (3) 今後の水質保全活動の参考となるような創意工夫があること

[資料3]

第3号議案

平成31年度収支予算書・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認の件

収 支 予 算 書
平成31年4月1日～平成32年3月31日

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計 公1	法人会計	内部取引控除	H31年度 予 算	H30年度 補正後予算	増 減 H31-H30
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	22,597,400	9,684,600		32,282,000	34,348,000	△ 2,066,000
基本財産受取利息	(27,664,000)	(9,684,600)		(32,282,000)	(34,348,000)	(△ 2,066,000)
特定資産運用益	8,000	0		8,000	9,000	△ 1,000
特定資産受取利息	(8,000)	(0)		(8,000)	(9,000)	(△ 1,000)
受取会費	400,000	0		400,000	400,000	0
賛助会員受取会費	(400,000)	(0)		(400,000)	(400,000)	(0)
寄付金収入	0	0		0	2,359,000	△ 2,359,000
受取寄付金収入	(0)	(0)		(0)	(2,359,000)	(△ 2,359,000)
雑収益	0	0		0	0	0
雑収益	(0)	(0)		(0)	(0)	(0)
経常収益計	23,005,400	9,684,600		32,690,000	37,116,000	△ 4,426,000
(2) 経常費用						
事業費						
役員報酬	2,980,000			2,980,000	2,980,000	0
給料手当	16,801,000			16,801,000	15,469,000	1,332,000
法定福利費	3,476,000			3,476,000	3,326,000	150,000
福利厚生費	37,000			37,000	31,000	6,000
会議費	15,000			15,000	8,000	7,000
旅費交通費	540,000			540,000	360,000	180,000
通信運搬費	740,000			740,000	709,000	31,000
消耗品費	370,000			370,000	292,000	78,000
印刷製本費	304,000			304,000	279,000	25,000
光熱水料費	386,000			386,000	364,000	22,000
賃借料	3,685,000			3,685,000	3,682,000	3,000
保険料	20,000			20,000	2,000	18,000
諸謝金	355,000			355,000	444,000	△ 89,000
租税公課	1,000			1,000	3,000	△ 2,000
支払負担金	1,245,000			1,245,000	1,338,000	△ 93,000
支払助成金	3,200,000			3,200,000	4,200,000	△ 1,000,000
委託費	3,992,000			3,992,000	6,642,000	△ 2,650,000
新聞図書費	80,000			80,000	74,000	6,000
調査関連費	120,000			120,000	112,000	8,000
支払手数料	31,000			31,000	2,000	29,000
雑費	12,000			12,000	11,000	1,000
減価償却費	630,000			630,000	918,000	△ 288,000
退職給付費用	384,000			384,000	1,255,000	△ 871,000
管理費						
役員報酬		4,470,000		4,470,000	4,470,000	0
給料手当		3,351,000		3,351,000	3,190,000	161,000
法定福利費		1,920,000		1,920,000	1,915,000	5,000
福利厚生費		20,000		20,000	18,000	2,000
会議費		5,000		5,000	16,000	△ 11,000
旅費交通費		100,000		100,000	70,000	30,000
通信運搬費		140,000		140,000	126,000	14,000
消耗品費		430,000		430,000	376,000	54,000
印刷製本費		100,000		100,000	0	100,000
光熱水料費		165,000		165,000	156,000	9,000
賃借料		1,720,000		1,720,000	1,680,000	40,000
保険料		55,000		55,000	55,000	0
諸謝金		1,050,000		1,050,000	829,000	221,000
租税公課		85,000		85,000	80,000	5,000
支払負担金		10,000		10,000	17,000	△ 7,000
委託費		590,000		590,000	563,000	27,000
新聞図書費		25,000		25,000	25,000	0
支払手数料		145,000		145,000	137,000	8,000
雑費		5,000		5,000	11,000	△ 6,000
減価償却費		253,000		253,000	381,000	△ 128,000
経常費用計	39,404,000	14,639,000		54,043,000	56,616,000	△ 2,573,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	H31年度 予 算	H30年度 補正後予算	増 減 H31-H30
	公1					
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 16,398,600	△ 4,954,400		△ 21,353,000	△ 19,500,000	△ 1,853,000
基本財産評価損益等	0	0		0	0	0
特定資産評価損益等	0	0		0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0		0	0	0
評価損益等計	0	0		0	0	0
当期経常増減額	△ 16,398,600	△ 4,954,400		△ 21,353,000	△ 19,500,000	△ 1,853,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
有価証券売却益	0	0		0	15,583,260	△ 15,583,260
経常外収益計	0	0		0	15,583,260	△ 15,583,260
(2) 経常外費用						
固定資産除却損	0	0		0	0	0
経常外費用計	0	0		0	0	0
当期経常外増減額	0	0		0	15,583,260	△ 15,583,260
他会計振替額	0	0		0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 16,398,600	△ 4,954,400		△ 21,353,000	△ 3,916,740	△ 17,436,260
一般正味財産期首残高				124,430,183	128,346,923	△ 3,916,740
一般正味財産期末残高				103,077,183	124,430,183	△ 21,353,000
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	22,637,443	9,701,761		32,339,204	49,945,800	△ 17,606,596
一般正味財産への振替額	22,597,400	9,684,600		32,282,000	49,931,260	△ 17,649,260
当期指定正味財産増減額	40,043	17,161		57,204	14,540	42,664
指定正味財産期首残高				3,006,973,309	3,006,958,769	14,540
指定正味財産期末残高				3,007,030,513	3,006,973,309	57,204
Ⅲ 正味財産期末残高				3,110,107,696	3,131,403,492	△ 21,295,796

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(平成 31 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日)

- (1) 資金調達の見込みについて 当期中に資金調達の予定はありません。
- (2) 設備投資の見込みについて 当期中に重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。

〔資料4〕

平成31～32年度 学術委員について

1 学術委員候補者（5人）

津野	洋	京都大学名誉教授	水環境工学
田中	宏明	京都大学大学院工学研究科附属 流域圏総合環境質研究センター教授	河川水質
中川	一	京都大学防災研究所 流域災害研究センター教授	河川工学
中村	正久	滋賀大学環境総合研究センター特別招聘教授	水環境
西野	麻知子	びわこ成蹊スポーツ大学教授	動物学

2 任期

今回委嘱する学術委員の任期は、平成31年4月1日から平成33年3月31日までとする。

〔資料5〕

有価証券の売買について

1 今回の売買について

- [大阪府公募公債第327回10億円(1.690%)]を7月20日に売却し、[政府保証第355回日本高速道路保有・債務返済機構債(20年)10億円(0.493%)]を7月23日に購入した。
- [定期預金7億円]を7月25日に解約し、[政府保証第356回日本高速道路保有・債務返済機構債(30年)7億円(0.686%)]を7月26日に購入した。

2 大阪府公募公債(10億円)を「売買した場合」と「満期保有した場合」の比較について

(1) 売買した場合

(単位:万円)

銘柄 (売却)	利率 (%)	額面 (百万円)	収入項目	H30年度 (4/1~7/20)
大阪府公募公債第327回 (売却日:H30.7.20)	1.690	1,000	利息収入	513.9
			売却益	1,569.0
			計①	2,082.9

銘柄 (購入)	利率 (%)	額面 (百万円)	収入項目	H30年度 (7/23~3/31)	H31年度 (4/1~6/28)
政府保証第355回日本高速道路保有・債務返済機構債券 (購入日:H30.7.23)	0.493	1,000	利息収入	339.0	119.8
			累計②	339.0	458.8

合計(①+②)	累計	2,421.9	2,541.7	(A)
---------	----	---------	---------	-----

(2) 満期保有した場合

(単位:万円)

銘柄	利率 (%)	額面 (百万円)	収入項目	H30年度 (年間)	H31年度 (4/1~6/28)
大阪府公募公債第327回 (満期日:H31.6.28)	1.690	1,000	利息収入	1,690	411
			累計	1,690	2,101

(B)

(3) 収益の比較

(単位:万円)

※ (A) - (B)	440.7
-------------	-------

3 定期預金(7億円)による債券購入実績

(単位:万円)

銘柄 (購入)	利率 (%)	額面 (百万円)	収入項目	H30年度 (7/26~3/31)
政府保証第356回日本高速道路保有・債務返済機構債券 (購入日:H30.7.26)	0.686	700	利息収入	326.2
			累計	326.2